



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所  
 コード番号 6495  
 (URL <http://www.miyairi-valve.co.jp>)

上場取引所 東証二部  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高井 洋  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田宮 智子

T E L (03)3535 - 5572

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 (株)パナース (コード番号: 3011) 親会社等における当社の議決権所有比率 25.6 %

### 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

|           | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    |
| 17 年 3 月期 | 5,005 | 7.6  | 203  | 56.4 | 239  | 43.1 |
| 16 年 3 月期 | 4,653 | 16.0 | 467  |      | 421  |      |

|           | 当期純利益 |       | 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後 1 株<br>当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本<br>当 期 純 利 益 率 | 総 資 本<br>経 常 利 益 率 | 売 上 高<br>経 常 利 益 率 |
|-----------|-------|-------|-----------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
|           | 百万円   | %     | 円 銭                   | 円 銭                           | %                      | %                  | %                  |
| 17 年 3 月期 | 443   | 139.1 | 27.22                 |                               | 11.4                   | 3.1                | 4.8                |
| 16 年 3 月期 | 185   |       | 11.38                 |                               | 5.3                    | 5.7                | 9.1                |

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 17 年 3 月期 16,294,316 株 16 年 3 月期 16,298,324 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

|           | 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 |             |             | 配 当 金 総 額<br>(年 間) | 配 当 性 向 | 株 主 資 本<br>配 当 率 |
|-----------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|---------|------------------|
|           | 中 間                | 期 末         | 中 間         |                    |         |                  |
| 17 年 3 月期 | 円 銭<br>0 00        | 円 銭<br>0 00 | 円 銭<br>0 00 | 百万円                | %       | %                |
| 16 年 3 月期 | 円 銭<br>0 00        | 円 銭<br>0 00 | 円 銭<br>0 00 |                    |         |                  |

#### (3) 財政状態

|           | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|-----------|-------|---------|-------------|------------------|
|           | 百万円   | 百万円     | %           | 円 銭              |
| 17 年 3 月期 | 7,906 | 4,095   | 51.8        | 251.34           |
| 16 年 3 月期 | 7,729 | 3,672   | 47.5        | 225.33           |

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 16,293,379 株 16 年 3 月期 16,296,588 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 6,621 株 16 年 3 月期 3,412 株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

|           | 営 業 活 動 に よ る<br>カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 投 資 活 動 に よ る<br>カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 財 務 活 動 に よ る<br>カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物<br>期 末 残 高 |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
|           | 百万円                                | 百万円                                | 百万円                                | 百万円                          |
| 17 年 3 月期 | 75                                 | 260                                | 484                                | 515                          |
| 16 年 3 月期 | 277                                | 45                                 | 304                                | 1,185                        |

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

|       | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 |     |     |
|-------|-------|---------|-----------|--------------------|-----|-----|
|       |       |         |           | 中 間                | 期 末 | 中 間 |
|       | 百万円   | 百万円     | 百万円       | 円 銭                | 円 銭 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 2,300 | 220     | 160       |                    |     |     |
| 通 期   | 5,500 | 550     | 400       |                    |     |     |

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 24 円 53 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご参照下さい。

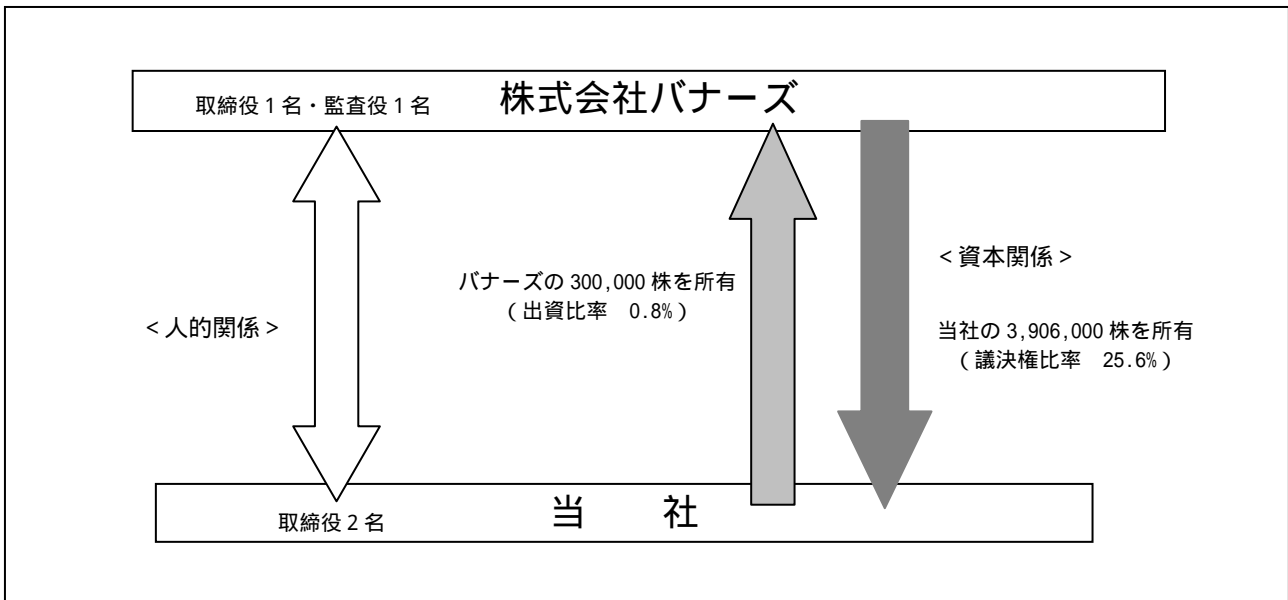
# 1. 企業集団の状況

平成 17 年 3 月 31 日付けで、株式会社バナーズが当社の親会社に該当することになりました。親会社の概要および同社との関係につきましては、次のとおりであります。

## 1. 親会社の概要

- |            |                  |
|------------|------------------|
| (1) 名称     | 株式会社バナーズ         |
| (2) 本店所在地  | 埼玉県熊谷市石原一丁目102番地 |
| (3) 代表者    | 代表取締役 長澤 均       |
| (4) 資本の額   | 2,304,438,075 円  |
| (5) 主な事業内容 | 卸売業              |
| (6) 決算期    | 3月               |

## 2. 同社との関係



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は液化石油ガスに代表される高圧ガスを主体としたバルブ及び関連機器の製造販売において、創業以来 50 年以上にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

政府の電気・業界自由化エネルギー政策や規制緩和政策に基づく液石法の改正により、当業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に敏速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに新分野での新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

- LP ガス容器用弁を始めとする既存製品群のシェア確保
- バルク貯槽用弁類のさらなる販売拡充と関連製品群の充実
- LP ガス集中監視システムとバルク残量監視システム等の販売拡大
- 生産管理システムの再構築と生産改善活動の推進
- LP ガス以外の LNG、水素等のクリーンエネルギーに対応した新製品の開発

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益配当を経営の重要な課題の 1 つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、今後は、早期復配を目指していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株主の流動性の向上ならびに株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。今後は、株式の状況および株主の構成を確認しながら、株主利益の視点で検討を行っていく所存であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記のとおりです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、株主資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指す事により、より一層の経営の効率化を図っていきます。

| 経営目標       | 目標数値  |
|------------|-------|
| 売上原価率      | 70%以下 |
| 売上高経常利益率   | 10%以上 |
| 株主資本当期純利益率 | 10%以上 |

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

LPガス容器用弁に代表される成長鈍化傾向にある製品群にとってかわる新しい製品群（政府が検討している次世代エネルギー等で必要になってくる新製品）の開発と販売拡充を積極的に推進すると同時に、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

### 営業戦略

基幹事業であるLPガス容器用弁の販売におきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少に対し売上の減少を最小限にとどめ、利益率改善を図ると同時に、既存シェアの確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在、業界トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ってまいります。また、バルク関連の製品といたしましては、「超音波式液面計」、「レベルコンバータ」、「磁歪式液面計」等の付加価値の高い製品や、「バルク残量監視システム」といったサービスの提供などで、総合的な製品ラインアップの充実を図り、バルク供給においてはトータルサポート体制の確立を目指します。LPガス以外の分野では、半導体製造設備用弁、塩素弁に続き、LNG・水素等のクリーンエネルギーに対応した新製品の開発を行います。

### 生産改善

既存の生産管理の手法に関して抜本的な見直しを図ることにより、製造現場での無駄を排除し生産効率を高めるとともに棚卸資産の極小化を図り、さらなる効率的な経営を目指します。具体的には、当社独自の生産管理システム「MSPS」の構築に向けて、JITやセル生産システムをはじめとした新たな生産手法を積極的に導入し、生産リードタイムの短縮・仕掛在庫と仕入在庫の軽減・不適合製品の減少・搬送コストダウン等の目標を明確に数値化したうえで、製造システム、また生産管理システムの向上化を図るための施策を実施してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

一昨年来から顕著となっております黄銅材を初めとする主原材料の市場価格高騰への対応処置として、適正利益確保および今後の安定供給を図るためにも、製品全般の価格の見直しを実施することが必要であると認識しております。液化石油ガス容器用弁につきましては、昨年3月に値上げを発表し、新価格による販売を開始しておりますが、他の製品につきましても、順次、価格の見直しを図っていく予定であります。

また、弊社の主力である液化石油ガス用バルブに関しては、液石法の改正、電力との競争激化、その他新エネルギーへの置換等により、市場規模が縮小する事が予測され、今後、当社の業績に与えている影響は少なくありません。当社ではこうした市場動向の変化に的確かつ柔軟に対応していくことが必要であると認識しており、具体的には次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

既存製品（液化石油ガス容器用弁およびプラント用弁類および機器類）のシェア維持および拡大

LNGや水素をはじめとするクリーンエネルギー等の液化石油ガス以外の流体に対応した新製品の開発

経費削減および生産改善による生産効率の向上および棚卸資産の低減による経営の効率化

人事・賃金制度等の既存の社内システムの見直しおよび改革による組織の活性化

以上の点に一層の重点をおいて、業績回復を図るとともに、今後一層の増収・増益を図るために全力を傾ける所存であります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、業務執行単位を管理本部、営業本部、生産本部の3つの単位に分類し、それぞれに執行責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う会を必要に応じて開催しております。当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。

(イ) 取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ウ) 会計監査人は、清新監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合に、弁護士より適時アドバイスを受けております。

#### ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

(エ) 監査役米丸和實、監査役宮川忠久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(オ) 原則として毎月1回定時取締役会を実施し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(カ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の企画と立案およびIR・広報関連事項を専門に取り扱う部門として経営企画部を設置しております。

(キ) 稟議制度をはじめとする社内決裁システムの見直しを図り、必要に応じて関連規定の改訂を実施しております。

## 8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社バナーズは商法上の親会社ではありませんが、同社は当期末現在で、当社株式を3,906千株（総株主の議決権の数に対する所有割合25.6%）を所有しております。同社は当社を連結子会社として、連結財務諸表を作成し開示を行っております。また、当社の同社との人的な関係については、当期末現在において同社の取締役1名および監査役1名が、当社の取締役2名と兼任関係にあります。当社と株式会社バナーズとは、事業運営においては、業種および業態も異なることから、自主・自立性を保つことを基本としておりますが、大局的には、今後の同社との資本関係および人的関係の強化は、当社の事業拡大および企業価値の最大化につながるものと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は比較的順調に推移したものの、後半からは、原油・素材価格の高騰により、景気が踊り場局面を迎え、依然として、停滞感が拭えない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁につきましては、黄銅材料の高騰への適正利益の確保を目的とした施策として、昨年4月より新価格による販売を順次開始いたしました。当該製品の新価格での販売が実際に市場に浸透・定着化したのが昨年9月以降となりましたため、このことが通期での製品全体の利益率の低下の一因となりましたが、販売個数につきましては、当該製品の市況の回復もあり微増となりました。バルク関連製品につきましては、設置件数が増加傾向にあることから、売上は順調に推移いたしました。一方、国内LPガス関連のプラントへの設備投資の状況が、依然、回復基調になかったことから、LPガスプラント用弁全体の売上は若干の減少となりましたが、塩素設備用弁類につきましては、内外プラント関連の受注が増加し好調に推移いたしました。

この結果、当期の売上高は5,005百万円（前年同期比7.6%増）を計上いたしました。黄銅材料の高騰とそれに伴う売上原価率の上昇、賃金水準の一部是正による人件費増加等の販売費及び一般管理費の増加により、当期の経常利益は239百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

また、減損会計を早期適用いたしました一方で、貸倒懸念債権の個別評価を再検討し貸倒引当金の戻し入れを実施いたしました結果、当期純利益として443百万円（前年同期比139.1%増）を計上いたしました。

##### 部門別の概況

|           |  |
|-----------|--|
| 容 器 用 弁   | 一般家庭用容器用弁は、前年同期と比べて売上増加となりましたが、工業用移動式500K容器と自動車用弁類の受注が減少いたしましたので、当該部門の全体としての売上高は、1,941百万円、前年同期比204百万円の増加となりました。  |
| LPG用弁類・機器 | 民生用バルク用弁類および附属機器類につきましては、前年同期と比べて売上微増となりました。また、半導体製造設備用弁は前年同期と比べて売上増加となりました。一方でLPガス業界のプラント用弁類の需要が前年同期と比べて減少傾向にあったこと、一般家庭用ガス栓等の市況低迷、海外向けの小型ボール弁の受注減といった状況が、依然、継続したため、売上高は2,058百万円にとどまり、前年同期比46百万円の減少となりました。 |
| その他弁類・機器  | 国内塩素プラント受入設備一式の受注および海外塩素プラントにおける受注が当該部門の売上全体に寄与いたしました結果、売上高395百万円、前年同期比71百万円の増加となりました。   |
| そ の 他     | バルク供給システムに関連する通信事業関連の売上は増加しましたが、特注品をはじめとするカタログ外製品、購入商品等の売上が減少いたしました結果、売上高193百万円、前年同期比38百万円の減少となりました。   |
| 屑 売 上 高   | 黄銅屑につきましては、一昨年来の価格高騰により、価格が高水準で安定的に推移したこと、また、一部製品の生産量の増加に呼応した屑発生量の増加により、売上高415百万円、前年同期比160百万円の増加となりました。  |

当期の各部門の売上高を前期と比較し増減を一覧にまとめると次のとおりとなります。

|            | 第 59 期<br>(平成 16 年 3 月期) |        | 第 60 期 (当期)<br>(平成 17 年 3 月期) |        | 比較増減    |       |
|------------|--------------------------|--------|-------------------------------|--------|---------|-------|
|            | 金額(百万円)                  | 構成比    | 金額(百万円)                       | 構成比    | 金額(百万円) | 増減率   |
| 容器用弁       | 1,736                    | 37.3%  | 1,941                         | 38.8%  | 204     | 11.8% |
| LPG 用弁類・機器 | 2,105                    | 45.2%  | 2,058                         | 41.1%  | 46      | 2.2%  |
| その他弁類・機器   | 324                      | 7.0%   | 395                           | 7.9%   | 71      | 22.0% |
| その他        | 232                      | 5.0%   | 193                           | 3.9%   | 38      | 16.5% |
| 屑売上高       | 255                      | 5.5%   | 415                           | 8.3%   | 160     | 63.0% |
| 合計         | 4,653                    | 100.0% | 5,005                         | 100.0% | 351     | 7.6%  |

## 2. 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 75 百万円増加し、投資活動により 260 百万円減少し、財務活動により 484 百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は 669 百万円の減少となり、期末残高は 515 百万円（前年同期比 669 百万円減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の材料高騰を吸収する価格は正以上に、材料価格が高位で推移し売上原価率は上昇（前年同期比 2.8 ポイント上昇）しました。

このため、売上高は増加したものの、経常利益は 239 百万円（前年同期比 43.1% 減）と伸び悩みました。

この結果、営業活動全体として資金が 75 百万円増加（前年同期比 201 百万円減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、恒常的な設備投資 75 百万円ならびに、将来の生産能力向上を目指した機械製造設備購入の前渡 304 百万円等のキャッシュ・アウトフローを生じました。

この結果、投資活動全体として前事業年度と比べて資金が 45 百万円の増加から 260 百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長短の借入 400 百万円を行いました但し社債の償還による支出 305 百万円、借入金の返済による支出 369 百万円、207 百万円を預入期間の長い預金に預け入れた結果、財務活動全体として前事業年度と比べて支出が 180 百万円の増加となりました。

### 3. 通期の見通し

当社主力製品であります「液化石油ガス容器用弁」につきましては、当面は需要における大きな変化がなく安定的需要が確保できること、また、新値による販売が浸透・定着化したことを受けて、10%強の売上増加を見込んでおります。また、「バルク附属機器類」につきましては、今後も引き続きバルク貯槽設置数の緩やかな増加が見込まれるため、今期においても売上は順調に推移するものと予想しております。半導体製造設備用弁類につきましては、海外市場に向けての拡販実施を予定しており、若干の売上増加を予想しております。塩素弁につきましては、第60期に受注した内外のプラント案件と同規模の受注がない限りは、例年の水準を若干上回る程度にとどまると予想されます。集中監視システムおよびバルク残量監視システム等の通信関連事業（i-BS ネットワーク）は、成約案件数の増加に応じて、売上増加に寄与するものと予想されます。また、黄銅屑につきましては、相場の変動等の価格決定に係る様々な要因が介在するため、現時点で通期の見通しを断定的に言及することはできませんが、概ね、高値安定で推移すると予想されること、また、黄銅製品の生産量の増加により黄銅屑の売上高は微増となることが見込まれます。これにより、通期の売上は全体で5,500百万円に達すると予想しております。なお、製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

|            | 平成 18 年 3 月期 通期売上予想 |        |
|------------|---------------------|--------|
|            | 金額                  | 構成比    |
| 容器用弁       | 2,098 百万円           | 38.1 % |
| LPG 用弁類・機器 | 2,260               | 41.1   |
| その他弁類・機器   | 285                 | 5.2    |
| その他        | 372                 | 6.8    |
| 屑売上高       | 485                 | 8.8    |
| 合計         | 5,500               | 100.0  |

## 4. 個別財務諸表等

### 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

| 勘定科目        | 前事業年度末<br>(平成16年3月31日現在) | 当事業年度末<br>(平成17年3月31日現在) | 比較増減        |
|-------------|--------------------------|--------------------------|-------------|
| (資産の部)      |                          |                          |             |
| 流動資産        | 3,782,376                | 3,535,635                | 246,740     |
| 現金及び預金      | 1,495,144                | 907,211                  | 587,932     |
| 受取手形        | 216,374                  | 505,105                  | 288,731     |
| 売掛金         | 870,692                  | 851,043                  | 19,648      |
| 商品          | 25,855                   | 14,888                   | 10,966      |
| 製品          | 390,611                  | 348,804                  | 41,806      |
| 半製品         | 269,062                  | 272,723                  | 3,661       |
| 原材料         | 431,007                  | 411,927                  | 19,079      |
| 仕掛品         | 70,195                   | 67,332                   | 2,863       |
| 貯蔵品         | 28,854                   | 30,178                   | 1,324       |
| 前渡金         | 2,542                    | -                        | 2,542       |
| 前払費用        | 12,730                   | 13,760                   | 1,030       |
| 立替金         | 109,312                  | 108,646                  | 665         |
| その他         | 4,534                    | 50,904                   | 46,369      |
| 貸倒引当金       | 144,541                  | 46,893                   | 97,647      |
| 固定資産        | 3,947,591                | 4,370,988                | 423,396     |
| 有形固定資産      | ( 3,142,396 )            | ( 3,375,879 )            | ( 233,482 ) |
| 建物          | 212,399                  | 185,640                  | 26,758      |
| 構築物         | 18,661                   | 19,402                   | 740         |
| 機械及び装置      | 308,592                  | 268,617                  | 39,974      |
| 車輛及び運搬具     | 1,867                    | 7,319                    | 5,451       |
| 工具器具及び備品    | 36,576                   | 45,174                   | 8,598       |
| 土地          | 2,564,300                | 2,545,225                | 19,074      |
| 建設仮勘定       | -                        | 304,500                  | 304,500     |
| 無形固定資産      | ( 10,289 )               | ( 8,705 )                | ( 1,583 )   |
| ソフトウェア      | 7,783                    | 5,925                    | 1,858       |
| 電話加入権       | 2,505                    | 2,780                    | 275         |
| 投資その他の資産    | ( 794,905 )              | ( 986,402 )              | ( 191,497 ) |
| 長期性預金       | -                        | 100,000                  | 100,000     |
| 投資有価証券      | 351,893                  | 273,481                  | 78,411      |
| 関係会社株式      | -                        | 133,500                  | 133,500     |
| 長期貸付金       | 206,221                  | 100,402                  | 105,819     |
| 役員、従業員長期貸付金 | 34,475                   | 1,380                    | 33,095      |
| 更生債権等       | 134,111                  | 5,440                    | 128,671     |
| 長期未収入金      | 36,202                   | -                        | 36,202      |
| 長期前払費用      | 8,680                    | 2,200                    | 6,479       |
| 繰延税金資産      | -                        | 94,788                   | 94,788      |
| 投資不動産       | 346,139                  | 232,630                  | 113,509     |
| 差入敷金保証金     | 38,736                   | 46,819                   | 8,082       |
| その他         | 6,500                    | 6,500                    | -           |
| 貸倒引当金       | 368,056                  | 10,740                   | 357,315     |
| 資産合計        | 7,729,968                | 7,906,624                | 176,655     |

(単位：千円)

| 勘定科目                       | 前事業年度末<br>(平成16年3月31日現在) | 当事業年度末<br>(平成17年3月31日現在) | 比較増減              |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|
| (負債の部)                     |                          |                          |                   |
| 流動負債                       | 1,493,999                | 1,463,694                | 30,304            |
| 支払手形                       | 658,396                  | 636,160                  | 22,235            |
| 買掛金                        | 289,632                  | 361,245                  | 71,612            |
| 短期借入金                      | 87,500                   | 50,200                   | 37,300            |
| 1年以内返済予定の<br>長期借入金         | 99,040                   | 100,800                  | 1,760             |
| 未払金                        | 160,245                  | 148,497                  | 11,748            |
| 未払法人税等                     | 10,447                   | 22,324                   | 11,877            |
| 未払消費税等                     | 40,342                   | 8,964                    | 31,377            |
| 未払費用                       | 25,402                   | 23,420                   | 1,981             |
| 前受金                        | 2,646                    | 1,637                    | 1,009             |
| 預り金                        | 4,107                    | 4,667                    | 559               |
| 賞与引当金                      | 77,607                   | 82,756                   | 5,149             |
| 設備関係支払手形<br>その他            | 38,631<br>-              | 22,990<br>30             | 15,641<br>30      |
| 固定負債                       | 2,563,780                | 2,347,678                | 216,101           |
| 社債                         | 600,000                  | 300,000                  | 300,000           |
| 長期借入金                      | 124,304                  | 190,800                  | 66,496            |
| 繰延税金負債<br>再評価に係る<br>繰延税金負債 | 62,629<br>821,519        | -<br>967,404             | 62,629<br>145,885 |
| 退職給付引当金                    | 955,327                  | 889,473                  | 65,854            |
| 負債合計                       | 4,057,779                | 3,811,373                | 246,406           |
| (資本の部)                     |                          |                          |                   |
| 資本金                        | 2,315,000                | 2,315,000                | -                 |
| 資本剰余金                      | 2,058,839                | 32,470                   | 2,026,369         |
| 資本準備金                      | 2,058,839                | 32,470                   | 2,026,369         |
| 利益剰余金                      | 2,026,369                | 224,710                  | 2,251,079         |
| 利益準備金                      | 23,000                   | -                        | 23,000            |
| 当期末処分利益又は<br>当期末処理損失( )    | 2,049,369                | 224,710                  | 2,274,079         |
| 土地再評価差額金                   | 1,232,278                | 1,451,107                | 218,828           |
| その他有価証券評価差額金               | 93,943                   | 76,646                   | 17,297            |
| 自己株式                       | 1,503                    | 4,682                    | 3,178             |
| 資本合計                       | 3,672,188                | 4,095,251                | 423,062           |
| 負債及び資本合計                   | 7,729,968                | 7,906,624                | 176,655           |

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目                             | 前事業年度                        | 当事業年度                        | 比 較 増 減   |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------|
|  | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 |           |
| 売 上 高                                  | 4,653,376                    | 5,005,087                    | 351,711   |
| 売 上 原 価                                | 3,361,135                    | 3,753,794                    | 392,659   |
| 売 上 総 利 益                              | 1,292,240                    | 1,251,292                    | 40,948    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                    | 824,581                      | 1,047,478                    | 222,897   |
| 営 業 利 益                                | 467,659                      | 203,813                      | 263,845   |
| 営 業 外 収 益                              | 16,799                       | 81,959                       | 65,159    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                      | 1,925                        | 2,505                        | 579       |
| 有 価 証 券 売 却 益                          | -                            | 59,802                       | 59,802    |
| そ の 他                                  | 14,873                       | 19,651                       | 4,777     |
| 営 業 外 費 用                              | 62,926                       | 45,901                       | 17,024    |
| 支 払 利 息                                | 11,849                       | 8,423                        | 3,426     |
| 手 形 売 却 損                              | 15,705                       | 14,534                       | 1,170     |
| そ の 他                                  | 35,371                       | 22,943                       | 12,427    |
| 経 常 利 益                                | 421,532                      | 239,871                      | 181,660   |
| 特 別 利 益                                | 30,017                       | 362,087                      | 332,070   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                      | 30,017                       | 114,212                      | 84,195    |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                        | -                            | 247,456                      | 247,456   |
| 固 定 資 産 売 却 益                          | -                            | 418                          | 418       |
| 特 別 損 失                                | 255,560                      | 148,448                      | 107,112   |
| 役 員 退 職 慰 労 金                          | 220,000                      | -                            | 220,000   |
| 固 定 資 産 売 却 損                          | -                            | 975                          | 975       |
| 固 定 資 産 除 却 損                          | 524                          | 867                          | 343       |
| 減 損 損 失                                | -                            | 141,325                      | 141,325   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                      | 1,629                        | -                            | 1,629     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                        | 33,407                       | -                            | 33,407    |
| 社 債 償 還 損                              | -                            | 5,280                        | 5,280     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                        | 195,988                      | 453,510                      | 257,521   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                  | 10,447                       | 9,972                        | 475       |
| 法 人 税 等 調 整 額                          | -                            | -                            | -         |
| 当 期 純 利 益                              | 185,541                      | 443,538                      | 257,996   |
| 前 期 繰 越 損 失                            | 2,234,911                    | -                            | 2,234,911 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額                  | -                            | 218,828                      | 218,828   |
| 当 期 未 処 分 利 益 又 は<br>当 期 未 処 理 損 失 ( ) | 2,049,369                    | 224,710                      | 2,274,079 |

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                | 期 別 | 前事業年度                        |  | 当事業年度                        |  |
|--------------------|-----|------------------------------|--|------------------------------|--|
|                    |     | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 |  | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 |  |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー |     |                              |  |                              |  |
| 税引前当期純利益           |     | 195,988                      |  | 453,510                      |  |
| 減価償却費              |     | 117,785                      |  | 108,678                      |  |
| 減損損失               |     |                              |  | 141,325                      |  |
| 貸倒引当金の増減額          |     | 32,356                       |  | 247,456                      |  |
| 賞与引当金の増加額          |     | 23,038                       |  | 5,149                        |  |
| 退職給付引当金の減少額        |     | 4,960                        |  | 65,854                       |  |
| 受取利息及び受取配当金        |     | 1,925                        |  | 2,505                        |  |
| 支払利息               |     | 11,849                       |  | 8,423                        |  |
| 有価証券売却益            |     |                              |  | 59,802                       |  |
| 投資有価証券売却益          |     | 30,017                       |  | 114,212                      |  |
| 投資有価証券売却損          |     | 1,629                        |  |                              |  |
| 有形固定資産売却益          |     |                              |  | 418                          |  |
| 有形固定資産売却損          |     |                              |  | 975                          |  |
| 有形固定資産除却損          |     | 524                          |  | 867                          |  |
| 社債償還損              |     |                              |  | 5,280                        |  |
| 役員退職慰労金            |     | 220,000                      |  |                              |  |
| 売上債権の増減額           |     | 170,610                      |  | 74,471                       |  |
| たな卸資産の減少額          |     | 54,199                       |  | 69,730                       |  |
| 前渡金の減少額            |     | 2,043                        |  |                              |  |
| 仕入債務の増加額           |     | 136,239                      |  | 51,919                       |  |
| 未払金の増減額            |     | 24,587                       |  | 16,232                       |  |
| 未払消費税等の増減額         |     | 35,514                       |  | 31,377                       |  |
| 割引手形の減少額           |     | 126,582                      |  | 270,554                      |  |
| その他                |     | 4,016                        |  | 19,875                       |  |
| 小計                 |     | 517,643                      |  | 92,042                       |  |
| 利息及び配当金の受取額        |     | 1,925                        |  | 2,394                        |  |
| 利息の支払額             |     | 11,324                       |  | 8,132                        |  |
| 役員退職慰労金の支払額        |     | 220,000                      |  |                              |  |
| 法人税等の支払額           |     | 10,922                       |  | 10,447                       |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |     | 277,322                      |  | 75,857                       |  |

(単位：千円)

| 科 目                | 期 別 | 前事業年度                        | 当事業年度                        |
|--------------------|-----|------------------------------|------------------------------|
|                    |     | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | 自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー |     |                              |                              |
| 有価証券の売買による収入       |     | -                            | 59,802                       |
| 投資有価証券の取得による支出     |     | 45,330                       | 160,740                      |
| 投資有価証券の売却による収入     |     | 121,703                      | 191,035                      |
| 有形固定資産の売却による収入     |     | -                            | 2,100                        |
| 有形固定資産の取得による支出     |     | 44,605                       | 75,406                       |
| 無形固定資産の取得による支出     |     | 7,945                        | 275                          |
| 建設仮勘定の増加額          |     | -                            | 304,500                      |
| 貸付けによる支出           |     | 3,000                        | 2,300                        |
| 貸付金の回収による収入        |     | 23,822                       | 25,915                       |
| その他の               |     | 1,126                        | 3,585                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     | 45,772                       | 260,783                      |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー |     |                              |                              |
| 短期借入れによる収入         |     | 211,000                      | 100,000                      |
| 短期借入金の返済による支出      |     | 334,500                      | 137,300                      |
| 長期借入れによる収入         |     | -                            | 300,000                      |
| 長期借入金の返済による支出      |     | 179,870                      | 231,744                      |
| 社債の発行による収入         |     | 288,517                      | -                            |
| 社債の償還による支出         |     | -                            | 305,280                      |
| 自己株式の取得による支払       |     | 1,260                        | 3,178                        |
| その他の               |     | 288,000                      | 207,101                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |     | 304,112                      | 484,604                      |
| . 現金及び現金同等物の増減額    |     | 18,982                       | 669,530                      |
| . 現金及び現金同等物の期首残高   |     | 1,166,161                    | 1,185,144                    |
| . 現金及び現金同等物の期末残高   |     | 1,185,144                    | 515,614                      |

## 4. 利益処分案又は損失処理案

| 損失処理案                 |              | 利益処分案                   |            |
|-----------------------|--------------|-------------------------|------------|
| 前事業年度<br>(平成16年6月29日) |              | 当事業年度<br>(平成17年6月24日予定) |            |
| 区分                    | 金額           | 区分                      | 金額         |
| 当期末処理損失               | 2,049,369 千円 | 当期末処分利益                 | 224,710 千円 |
| 損失処理額                 |              |                         |            |
| 利益準備金取崩額              | 23,000       |                         |            |
| 資本準備金取崩額              | 2,026,369    |                         |            |
| 次期繰越損失                | -            | 次期繰越利益                  | 224,710    |

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

|                     |   |
|---------------------|---|
| 時 価 の あ る も の ----- | 決算末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時 価 の な い も の ----- | 移動平均法による原価法   |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 製品・半製品・仕掛品及び原材料 ----- | 総平均法による原価法    |
| 商品及び貯蔵品 -----         | 最終仕入原価法による低価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

|                   |   |
|-------------------|---|
| 有 形 固 定 資 産 ----- | 定率法   |
| 無 形 固 定 資 産 ----- | 定額法<br>ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長 期 前 払 費 用 ----- | 均等償却  |
| 投 資 不 動 産 -----   | 定率法   |

### 4. 引当金の計上基準

|                     |   |
|---------------------|---|
| 貸 倒 引 当 金 -----     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 -----     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。                                  |
| 退 職 給 付 引 当 金 ----- | 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。                        |

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

|         |         |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |

#### ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更

| 前事業年度<br>自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 当事業年度<br>自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日   |
|--|--|
| —————  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 141,325 千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成 16 年 11 月 26 日開催の臨時株主総会の決議による経営陣の交代にともない、新経営陣のもとで全ての資産について見直しを行った結果、遊休資産と判断したものが存在したため、減損損失の認識を行いました。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p> |

## 追加情報

| 前事業年度<br>自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 当事業年度<br>自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日   |
|--|--|
| —————  | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 12,352 千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

|                        |   |   |              |
|------------------------|---|---|--------------|
| 1. 固定資産の減価償却累計額        |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
|                        | 有形固定資産  | 2,301,779 千円  | 2,344,588 千円 |
|                        | 投資不動産   | 70,985 千円   | 77,744 千円    |
| 2. 担保資産                |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
| 担保差入資産                 | 現金及び預金  | 104,097 千円  | 104,100 千円   |
|                        | 投資有価証券  | 73,903 千円   | 36,392 千円    |
|                        | 有形固定資産  | 2,551,465 千円  | 2,539,348 千円 |
| 債務の内容                  | 短期借入金   | 87,500 千円   | 50,200 千円    |
|                        | 1年以内返済予定の長期借入金  | 10,000 千円   | - 千円         |
|                        | 社債  | 300,000 千円  | 300,000 千円   |
| 3. 受取手形割引高             |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
|                        |   | 726,235 千円  | 455,680 千円   |
| 4. 事業用土地の再評価           |   |   |              |
|                        | <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> |   |              |
|                        | 再評価の方法  | ----- 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 |              |
|                        | 再評価を行った年月日  | ----- 平成14年3月31日  |              |
|                        | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  |   |              |
|                        |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
|                        |   | 241,687 千円  | 485,419 千円   |
| 5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
| 会社が発行する株式              | 普通株式  | 24,000 千株   | 24,000 千株    |
| 発行済株式総数                | 普通株式  | 16,300 千株   | 16,300 千株    |
| 6. 自己株式                |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
| 当社が保有する自己株式の数          | 普通株式  | 3,412 株   | 6,621 株      |
| 7. 配当制限                |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
| 有価証券の時価評価による純資産増加額     |   | 93,943 千円   | 76,646 千円    |
|                        | <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>   |   |              |
|                        | <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>  |   |              |
| 8. 資本の欠損の額             |   | 前事業年度末  | 当事業年度末       |
|                        |   | 2,050,873 千円  | - 千円         |

( 損益計算書関係 )

| 研究開発費              | 前事業年度         | 当事業年度         |
|--------------------|---------------|---------------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 | 43,318 千円     | 43,830 千円     |
| 固定資産売却益の内容         | 前事業年度         | 当事業年度         |
| 車輜及び運搬具            | - 千円          | 418 千円        |
| 固定資産売却損の内容         | 前事業年度         | 当事業年度         |
| 機械及び装置             | - 千円          | 975 千円        |
| 固定資産除却損の内容         | 前事業年度         | 当事業年度         |
| 機械及び装置             | 387 千円        | 843 千円        |
| 工具器具及び備品           | 40 千円         | 7 千円          |
| その他                | 95 千円         | 17 千円         |
|                    | <u>524 千円</u> | <u>867 千円</u> |

固定資産減損損失

当社は当事業年度より固定資産の減損会計を早期適用し、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 場所          | 種類   | 金額(千円) |
|----|-------------|------|--------|
| 遊休 | 山梨県甲斐市      | 土地   | 16,494 |
|    |             | 建物   | 10,398 |
|    |             | 構築物  | 1,302  |
| 遊休 | 神奈川県足柄下郡箱根町 | 土地   | 2,580  |
|    |             | 建物   | 3,799  |
| 遊休 | 東京都世田谷区     | 投資土地 | 23,500 |
|    |             | 投資建物 | 83,250 |

当社は複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共用しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。営業所については、継続して収支計算が可能な単位として把握、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

遊休資産については今後の具体的な使用見込みがないこと、また、土地について継続的な地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として141,325千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については路線価を、また、建物・構築物については固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                   | 前事業年度               | 当事業年度             |
|-------------------|---------------------|-------------------|
| 現金及び預金            | 1,495,144 千円        | 907,211 千円        |
| 流動資産その他(預け金)      | - 千円                | 25,503 千円         |
| 預入期間が3か月を超える定期性預金 | 310,000 千円          | 417,101 千円        |
| 現金及び現金同等物         | <u>1,185,144 千円</u> | <u>515,614 千円</u> |

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 前事業年度             |                  |                   | 当事業年度             |                  |                   |
|------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|
|            | 機械及び装置            | 工具 機具 及び 備 品     | 合 計               | 機械及び装置            | 工具 機具 及び 備 品     | 合 計               |
| 取得価額相当額    | 551,000 千円        | 69,382 千円        | 620,382 千円        | 387,000 千円        | 105,259 千円       | 492,259 千円        |
| 減価償却累計額相当額 | <u>284,679 千円</u> | <u>58,601 千円</u> | <u>343,281 千円</u> | <u>196,380 千円</u> | <u>43,621 千円</u> | <u>240,001 千円</u> |
| 期末残高相当額    | <u>266,320 千円</u> | <u>10,780 千円</u> | <u>277,100 千円</u> | <u>190,619 千円</u> | <u>61,638 千円</u> | <u>252,257 千円</u> |

未経過リース料期末残高相当額

|         | 前事業年度             | 当事業年度             |
|---------|-------------------|-------------------|
| 1 年 以 内 | 86,650 千円         | 73,754 千円         |
| 1 年 超   | 206,621 千円        | 193,226 千円        |
| 合 計     | <u>293,272 千円</u> | <u>266,980 千円</u> |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前事業年度      | 当事業年度      |
|----------|------------|------------|
| 支払リース料   | 110,482 千円 | 110,940 千円 |
| 減価償却費相当額 | 95,392 千円  | 96,124 千円  |
| 支払利息相当額  | 15,146 千円  | 12,883 千円  |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

|               |       |   |
|---------------|-------|---|
| 減価償却費相当額の算定方法 | ----- | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |
| 利息相当額の算定方法    | ----- | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分                      | 前事業年度<br>(平成 16 年 3 月 31 日現在) |          |         | 当事業年度<br>(平成 17 年 3 月 31 日現在) |          |         |
|--------------------------|-------------------------------|----------|---------|-------------------------------|----------|---------|
|                          | 取得原価                          | 貸借対照表計上額 | 差 額     | 取得原価                          | 貸借対照表計上額 | 差 額     |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                               |          |         |                               |          |         |
| 株式                       | 149,445                       | 317,960  | 168,514 | 209,828                       | 353,357  | 143,529 |
| その他                      | 10,000                        | 10,279   | 279     |                               |          |         |
| 小 計                      | 159,445                       | 328,239  | 168,793 | 209,828                       | 353,357  | 143,529 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                               |          |         |                               |          |         |
| 株式                       | 35,600                        | 23,380   | 12,220  | 69,135                        | 53,350   | 15,785  |
| 小 計                      | 35,600                        | 23,380   | 12,220  | 69,135                        | 53,350   | 15,785  |
| 合 計                      | 195,046                       | 351,619  | 156,572 | 278,963                       | 406,707  | 127,744 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 区 分     | 前事業年度                                   | 当事業年度                                   |
|---------|---|---|
|         | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日 |
| 売却額     | 121,703                                 | 191,035                                 |
| 売却益の合計額 | 30,017                                  | 114,212                                 |
| 売却損の合計額 | 1,629                                   | -                                       |

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

| 区 分              | 前事業年度<br>(平成 16 年 3 月 31 日現在) | 当事業年度<br>(平成 17 年 3 月 31 日現在) |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | 貸借対照表計上額                      | 貸借対照表計上額                      |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 274                           | 274                           |

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

### 1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の金利を安定した固定金利によるものに換えるために実施しております。

取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、現在変動金利を安定した固定金利に変換する目的のみで使用し、投資目的等の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。

なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引について、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引についてヘッジ 会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

### 1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

|         | 前事業年度             | 当事業年度             |
|---------|-------------------|-------------------|
| 退職給付債務  | 1,059,606 千円      | 1,077,169 千円      |
| 年金資産    | 104,278 千円        | 187,696 千円        |
| 退職給付引当金 | <u>955,327 千円</u> | <u>889,473 千円</u> |

(3) 退職給付費用に関する事項

|        |            |            |
|--------|------------|------------|
| 退職給付費用 | 121,458 千円 | 102,502 千円 |
|--------|------------|------------|

(4) 退職給付債務の計算の基礎

期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度             | 当事業年度             |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 繰延税金資産       |                   |                   |
| 貸倒引当金限度超過額   | 105,398 千円        | 13,032 千円         |
| 貸倒損失額        | -                 | 66,730 千円         |
| 賞与引当金限度超過額   | -                 | 33,102 千円         |
| 未払事業税        | -                 | 4,941 千円          |
| 固定資産再評価差額    | -                 | 202,415 千円        |
| 退職給付引当金限度超過額 | 382,131 千円        | 355,789 千円        |
| 繰越欠損金        | 345,469 千円        | 100,809 千円        |
| その他          | <u>22,086 千円</u>  | <u>27,980 千円</u>  |
| 繰延税金資産小計     | 855,086 千円        | 804,802 千円        |
| 評価性引当額       | <u>855,086 千円</u> | <u>658,917 千円</u> |
| 繰延税金資産合計     | <u>0 千円</u>       | <u>145,885 千円</u> |
| 繰延税金負債       |                   |                   |
| 其他有価証券評価差額金  | <u>62,629 千円</u>  | <u>51,097 千円</u>  |
| 差引：繰延税金資産の純額 | <u>62,629 千円</u>  | <u>94,788 千円</u>  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|  | 前事業年度  | 当事業年度   |
|--|--|---|
| 法定実効税率は 40% であるが、繰越欠損金を利用したことおよび繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、法人税等の負担率は 5.3% となっております。 | 法定実効税率<br>(調整)<br>住民税均等割等<br>繰越欠損金控除<br>交際費・受取配当金<br>その他 | 40.0%<br>2.2%<br>47.0%<br>3.1%<br><u>3.9%</u> |
|  | 税効果会計適用後の法人税等負担率   | <u>2.2%</u>                                   |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

## 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

| 属性                        | 会社等の名称        | 住所      | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容                  |              | 取引の内容              | 取引金額(千円)       | 科目                   | 期末残高(千円)               |
|---------------------------|---------------|---------|--------------|-------------------|-------------------|-----------------------|--------------|--------------------|----------------|----------------------|------------------------|
|                           |               |         |              |                   |                   | 役員の兼任等                | 事実上の関係       |                    |                |                      |                        |
| 役員                        | 大山沢成(注1)      | -       | -            | 当社代表取締役           | なし                | -                     | -            | 資金の貸付<br>受取利息      | 1,800<br>401   | 長期貸付金<br>未収入金<br>仮払金 | 28,080<br>748<br>1,500 |
| 役員                        | 佐藤圭司(注1)      | -       | -            | 当社取締役             | "                 | 西日本宮<br>入販売(株)<br>取締役 | -            | 資金の貸付<br>受取利息      | 3,200<br>70    | 長期貸付金                | 4,655                  |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社 | 光陽鋼業(株)(注2)   | 東京都墨田区  | 10,000       | 黄銅材切粉及び端材の売買      | "                 | -                     | 黄銅材切粉及び端材の販売 | 黄銅材切粉及び端材の販売       | 255,000        | 売掛金                  | 37,373                 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社 | (有)ビービーアイ(注3) | 東京都世田谷区 | 3,000        | 不動産の賃貸・管理及び保険代理店業 | "                 | -                     | 不動産の賃貸及び管理委託 | 不動産の賃貸<br>不動産の管理委託 | 2,970<br>1,100 | -<br>-               | -<br>-                 |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 個々の取引に際し、取締役会の決議に基づき決定しております。

(注2) 黄銅材切粉及び端材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、管理委託料の支払いについては、同業他社の取引実勢に基づいて、金額を決定しております。

当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

| 属性                        | 会社等の名称          | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%)       | 関係内容   |              | 取引の内容                               | 取引金額(千円)         | 科目                   | 期末残高(千円)                |
|---------------------------|-----------------|--------|--------------|--------------|-------------------------|--------|--------------|-------------------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|
|                           |                 |        |              |              |                         | 役員の兼任等 | 事実上の関係       |                                     |                  |                      |                         |
| 役員                        | 大山沢啓(注3)        | -      | -            | 当社代表取締役(注3)  | なし                      | -      | -            | 資金の貸付<br>受取利息<br>仮払金未精算<br>(特許権代金他) | -<br>-<br>20,983 | 長期貸付金<br>未収入金<br>仮払金 | 25,680<br>748<br>20,983 |
| 役員                        | 佐藤圭司(注3)        | -      | -            | 当社取締役(注3)    | なし                      | -      | -            | 資金の貸付                               | -                | 長期貸付金                | 4,655                   |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社 | 光陽鋼業(株)(注2)(注3) | 東京都墨田区 | 10,000       | 黄銅材切粉及び端材の売買 | なし                      | -      | 黄銅材切粉及び端材の販売 | 黄銅材切粉及び端材の販売                        | 245,834          | 売掛金                  | -                       |
| 主要株主                      | 小林達也            | -      | -            | 当社特別顧問       | 被所有<br>直接 11.5%<br>(注4) | -      | 顧問契約         | 顧問契約                                | 3,386            | 諸手数料                 | -                       |

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

黄銅材切粉及び端材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 平成 16 年 11 月 26 日開催の臨時株主総会にて、取締役大山沢啓、佐藤圭司、監査役大川孝義が解任により退任いたしました。監査役大川孝義は、光陽鋼業(株)の代表取締役社長であります。また、期末残高は役員退任時点のものであります。なお、平成 17 年 3 月 31 日現在、大山沢啓との取引に基づく残高は退任時と変化ありませんが、佐藤圭司は期末までに返済しており、残高はありません。

(注4) 平成 17 年 4 月 21 日付で提出された変更報告書(株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令による)により、議決権の所有割合が 14.8%となっていることを確認しております。

( 1 株当たり情報 )

| 前事業年度<br>自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日   | 当事業年度<br>自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日   |
|--|--|
| <p>1 株当たり純資産額      225.33 円</p> <p>1 株当たり当期純利益      11.38 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>  | <p>1 株当たり純資産額      251.34 円</p> <p>1 株当たり当期純利益      27.22 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>  |
| <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎<br/>損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">185,541 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">185,541 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">16,298 千株</p> | <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎<br/>損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">443,538 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">443,538 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">16,294 千株</p> |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

|           | 前事業年度                     |        | 当事業年度                     |        | 比較増減       |
|-----------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|------------|
|           | 自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |        | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |        |            |
|           | 金額                        | 構成比    | 金額                        | 構成比    | 金額         |
| 容器用弁      | 1,736,765 千円              | 37.3 % | 1,941,455 千円              | 38.8 % | 204,689 千円 |
| LPG用弁類・機器 | 2,105,199                 | 45.2   | 2,058,487                 | 41.1   | 46,712     |
| その他弁類・機器  | 324,328                   | 7.0    | 395,580                   | 7.9    | 71,251     |
| その他       | 232,082                   | 5.0    | 193,831                   | 3.9    | 38,251     |
| 屑売上高      | 255,000                   | 5.5    | 415,732                   | 8.3    | 160,732    |
| 合計        | 4,653,376                 | 100.0  | 5,005,087                 | 100.0  | 351,711    |
| (うち輸出高)   | (129,181)                 | (2.8)  | (116,711)                 | (2.3)  | (12,469)   |

### (2) 受注状況

|           | 前事業年度                     |        | 当事業年度                     |        | 比較増減       |
|-----------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|------------|
|           | 自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |        | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |        |            |
|           | 金額                        | 構成比    | 金額                        | 構成比    | 金額         |
| 容器用弁      | 1,827,926 千円              | 40.3 % | 1,998,154 千円              | 37.6 % | 170,227 千円 |
| LPG用弁類・機器 | 2,163,016                 | 47.6   | 2,562,233                 | 48.3   | 399,216    |
| その他弁類・機器  | 351,306                   | 7.7    | 535,219                   | 10.1   | 183,912    |
| その他       | 199,355                   | 4.4    | 211,474                   | 4.0    | 12,118     |
| 合計        | 4,541,606                 | 100.0  | 5,307,081                 | 100.0  | 765,475    |
| (うち輸出高)   | (115,740)                 | (2.6)  | (136,899)                 | (2.6)  | (21,158)   |

### (3) 受注残高状況

|           | 前事業年度                     |        | 当事業年度                     |       | 比較増減      |
|-----------|---------------------------|--------|---------------------------|-------|-----------|
|           | 自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |        | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |       |           |
|           | 金額                        | 構成比    | 金額                        | 構成比   | 金額        |
| 容器用弁      | 78,752 千円                 | 14.6 % | 25,919 千円                 | 6.6 % | 52,832 千円 |
| LPG用弁類・機器 | 364,226                   | 67.4   | 290,544                   | 73.8  | 73,682    |
| その他弁類・機器  | 78,165                    | 14.5   | 54,590                    | 13.9  | 23,574    |
| その他       | 18,986                    | 3.5    | 22,663                    | 5.7   | 3,677     |
| 合計        | 540,130                   | 100.0  | 393,718                   | 100.0 | 146,411   |
| (うち輸出高)   | (6,652)                   | (1.2)  | (7,495)                   | (1.9) | (843)     |

### (4) 生産実績

|           | 前事業年度                     |        | 当事業年度                     |        | 比較増減       |
|-----------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|------------|
|           | 自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |        | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |        |            |
|           | 金額                        | 構成比    | 金額                        | 構成比    | 金額         |
| 容器用弁      | 1,587,059 千円              | 39.0 % | 1,942,860 千円              | 44.6 % | 355,800 千円 |
| LPG用弁類・機器 | 2,109,754                 | 51.9   | 2,061,191                 | 47.4   | 48,563     |
| その他弁類・機器  | 297,064                   | 7.3    | 284,372                   | 6.5    | 12,691     |
| その他       | 74,136                    | 1.8    | 65,597                    | 1.5    | 8,538      |
| 合計        | 4,068,015                 | 100.0  | 4,354,021                 | 100.0  | 286,006    |

## 6. 役員の変動 (平成17年6月24日予定)

(1) 新任取締役候補

氏名：新谷 賢一 (シタニ ケンイチ)  
現在の役職名：技術開発部長  
予定される新役職名：取締役技術開発部長

(2) 新任監査役候補

氏名：井戸川 成 (イドガワ シゲリ)  
現在の役職名：なし (現職は、公認会計士・税理士、井戸川会計税務事務所代表)  
予定される新役職名：非常勤監査役 (社外監査役)

(3) 退任予定取締役

該当者はありません。

(4) 退任予定監査役

該当者はありません。

(5) 昇格及び降格

該当者はありません。

また、平成17年6月24日開催予定の取締役会決議により、執行役員1名の選任を予定しております。新任執行役員候補者は次のとおりです。

氏名：伊藤 譲一 (イトウ ジョウイチ)  
現在の役職名：営業本部付部長  
予定される新役職名：執行役員西部地区担当部長

以上